



Title	韓国の日本史教科書批判
Author(s)	藤田, 昭造
Citation	明治大学教職課程年報, 25: 75-86
URL	http://hdl.handle.net/10291/8087
Rights	
Issue Date	2003-03-19
Text version	publisher
Type	Departmental Bulletin Paper
DOI	

<https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/>

韓国の日本史教科書批判

藤 田 昭 造

はじめに

2001年5月、韓国と中国は文部科学省の検定を通過した中学校で使用される歴史教科書の修正を日本に要求した。これは新聞やテレビなどに取り上げられ、多くの識者の意見や感想が発表された。これらの中には、韓国と中国の歴史教科書の修正が内政干渉にあたるというものや、両国の主張は概ね妥当ではないかというもの、教科書の検定が不十分のために両国の修正要求が生じたとするものもあった。

韓国は、扶桑社の歴史教科書には歴史認識に9つの問題⁽¹⁾があるとし、日韓関係史に関する25の主題について修正を要求した。さらに、既存の7つの教科書（日本文教出版、東京書籍、大阪書籍、教育出版、清水書院、帝国書院、日本書籍）についても、扶桑社に対する歴史認識の問題と同様の観点から1社について2～7か所の修正要求を出していた。

中国は、扶桑社の歴史教科書にたいして、1. 抗日運動、2. 満州国、3. 南京事件、4. 日中戦争、5. 盧溝橋事件、6. 大東亜会議、7. 大東亜共栄圏、8. 極東軍事裁判⁽²⁾の8つについて修正を要求している。これらは、時期区分でいえば、8は現代に属するが、他はすべて近代に属するものである。韓国の修正要求は古代から現代まで各時代にあり、修正要求は49か所におよんでいた。

扶桑社の中学校歴史教科書に対して、国内でも多くの問題点が指摘され、韓国・中国以外にも疑義が表明されていた。台湾の学界では「誤った歴史の汚点は許されても、決して忘れられることはない。故意に抹殺し、粉飾し、歪曲した解釈をしてはならない。事実と異なる日本とアジアの関係史を広めるなら、日本とアジア人民の過去の歴史認識に対する誤解と対立を深め、お互いの猜疑心と不信感をあおるだけである。」⁽³⁾として、文部科学省の検定に慎重な審査を求めている。タイでも、「今日の歴史教科書を見る限り、この国が自らの過去を直視し、清算しようという気配は見られない。」とし、「教科書問題は、東アジア・コミュニティの基盤である日韓関係を悪化させているだけでなく、東アジア地域にも影を落としている。」⁽⁴⁾という

意見を出していたのである。

かつて、韓国・中国などの諸国が日本の歴史教科書に対して抗議や是正を要請する事件があった。1982年、高等学校社会科の教科書検定で、「侵略」が「進出」に書き直されたとの新聞報道が契機となって、戦時中の日本の侵略行為をめぐる教科書の記述や文部省の検定のあり方などが国内はもとより、韓国、中国から抗議され、外交問題にまで発展した。このとき日本政府は、歴史教科書の検定基準に「近隣のアジア諸国との間の近現代史の歴史的事象の扱いに国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がなされていること」⁽⁵⁾という項目を追加し、問題の解決をはかった。しかし、4年後に検定がほぼ終了した高等学校日本史教科書（日本を守る国民会議編『新編日本史』）に対して、国内だけでなく諸外国から抗議が数多く出された。中国政府は、日中共同声明の精神とこの精神が学校教育、教科書検定の中で尊重されるという約束に反していると指摘し、この教科書の是正を要請した。韓国では、マスコミが連日この問題を取り上げ、「日本は歴史教科書のわい曲記述を是正するという約束を守ることで、韓国などのアジア隣国諸国に対する過去の侵略事実を心から悔い、謝罪する姿勢を徹底的にとってほしい」⁽⁶⁾と発表していた。

このように、1982年から検定教科書にかかわる問題は外交問題化していった。なかでも、韓国では、82年のときに韓国国史編纂委員会が日本の高等学校用教科書16冊について韓国関係の内容を検討し、24項目・167か所に歪曲があると指摘していた⁽⁷⁾。韓国国史編纂委員会との関連はわからないが、韓国教育開発院でも日本の歴史教科書の内容分析を継続的に実施し、その成果を五回にわたって刊行している⁽⁸⁾。これから韓国教育開発院が1999年に刊行した『日本・中国の中等学校歴史教科書の韓国関連内容分析』によって、韓国が日本の歴史教科書に指摘する問題点を提示するとともに、これらが韓国の教科書でどのように記述されているか、紹介しよう。ただし紙幅の都合上、紹介は日韓関係史の前近代の数項目に限定せざるをえないことを了承していただきたい。

1

1982年、韓国では日本の歴史教科書に韓国関連内容が歪曲して叙述されたとして言論界にかなりの波紋がおこった。このことが契機となって、韓国教育開発院は、同年度から外国の「社会科教科書に書かれている韓国に関連する内容を検討して、歪曲や誤りを見つけ出し、これに対して是正をはかり、正しい韓国を知らせる事業を推進する」⁽⁹⁾ようになった。正しい韓国を知らせる事業は、「変化した韓国の姿を広く知ってもらうことで国際社会に韓国のイメージを改善し、世界市場で国際競争力を高める新しい戦略」⁽¹⁰⁾として位置づけられている。この事業がはじまった経緯から、日本は社会科教科書検討の主要対象国となっている。

『日本・中国の中等学校歴史教科書の韓国関連内容分析』を紹介する前に、1982年以降、韓国教育開発院が刊行した報告書の概要をみていくことにしよう。1982年に刊行された『韓日歴史教科書内容分析—相互関連内容を中心として—』では、つぎの3点⁽¹¹⁾を問題点として取り上げている。

1. 日本の歴史教科書の韓国関連内容は、韓国史の展開過程を内的、自立的発展を否定し、外的、他律性だけを協調する日本の植民地史観が相変わらず支配的である。
2. 日本が19世紀後半以降約1世紀以上にわたって、韓日関係史のほとんど大部分を日本史の優越的立場とし、韓国史内容を歪曲してきた。
3. 日本の歴史教科書は、近代以降日本による韓国侵略と収奪を隠蔽し、侵略を進出などと記述することによって、日本の軍国主義、帝国主義を合理化していた。

1984年に刊行された報告書(『日本の世界史教科書の叙述傾向分析』)は、世界史の教科書を中心に分析が行なわれたが、前の報告書から2年しか経過していないためか、ほぼ同様な結論であるとしている⁽¹²⁾。

1991年に刊行された『日本の社会科教科書にあらわれた韓国関連内容変化分析』は、韓国関連内容が10年間でどのような変化したか、19項目にわたって7種類の歴史教科書⁽¹³⁾について示している。19項目の内訳は、いずれも近代史に属する事項であり、1982年に韓国政府が日本の歴史教科書に是正を求めていた24項目に含まれるものであった。分析対象となった教科書で19項目すべてについて記述しているものはなかったが、各項目で変化があったもの(左側)と変化がなかったもの(右側)を教科書の数で示すと、

「韓国侵略過程」(・7)	「乙巳条約(第2次日韓協約)」(1・3)
「高宗強制退位」(1・1)	「韓日新協約(第3次日韓協約)」(・3)
「義兵戦争」(4・1)	「安重根義士義挙」(2・2)
「韓国併合」(2・4)	「武断政治」(・3)
「土地略奪」(・5)	「3・1運動」(7・)
「関東大震災」(・2)	「神社参拜」(2・1)
「韓国語抹殺」(2・1)	「創氏改名」(2・1)
「徴兵」(2・)	「徴用」(2・)
「挺身隊」(1・)	「抗日独立運動」(1・)
「関係年表」(5・)	※空欄は教科書に記載がなく、変化がわからないことを示す。

となる⁽¹⁴⁾。7種類の教科書で19項目中、すべての教科書で変化が見られた項目は、「3・1運動」であり、全く変化がなかったものは「韓国侵略過程」であった。また、教科書で19項目の記載に変化があったのべ数は34、変化がなかったのは35であった。

1994年に刊行された『日本の高等学校歴史教科書の韓国関連内容変化分析』は、1982年の歴

史教科書事件直後に使用された教科書 8 冊⁽¹⁵⁾と11年後の同一教科書について、それぞれ韓国関連内容の変化を時代別項目に分析したものである。この研究成果はつぎのとおりである。

1. 前近代史分野の韓国関連内容は肯定的な変化をほとんど見る事ができないし、全体的な内容も多く誤謬と否定的な叙述をしていることを発見した。
2. 近現代史分野は目立った変化が見えた。これに対する評価は、この間韓国がおもに近代史分野に是正要求の重点を置いた結果とみる事ができ、このように絶え間なく是正要求をすることはたいへん重要である、と再認識した。
3. 日本の教科書内容が一部分肯定的に変化したものもあるが、全般的な韓国史認識は依然として他律性論と停滞性論に立脚している。これは日本の歴史学者や政治家などの国粹的、帝国主義傾向がいまだに支配的であることを示すものである。その例がまさに植民地支配施恵論である。このような視角は、これまで両国で熱い論争の種となっている⁽¹⁶⁾。

1994年に行なわれた歴史教科書の日韓関係史分析結果は、1991年に韓国が歪曲や誤謬の是正要求を近代史部分に重点を置いたので改善がみられたが、前近代史部分は依然として植民地史観におおわれているという。植民地史観を構成している他律性論と停滞性論に立脚して韓国について暗い否定的な面を強調することは、日本の立場を合理化していることだともいう。そして、「全体的に日韓関係史の叙述の量が多少増え、部分的に表現が修正された部分もあるが、日本の歴史教科書叙述の基本的視角は、終戦以後現在まで大きく変化していない⁽¹⁷⁾」との評価がなされている。

2

1999年に刊行された『日本・中国の中等学校歴史教科書の韓国関連内容分析』（以下、『日中教科書の分析』と略称）では、日本の歴史教科書の分析対象として「世界史 A」と「日本史 A」を選択している。これは、つぎのような理由による。1989年3月に発表された学習指導要領によって小学校低学年と高等学校の社会科が廃止され、生活科と地理歴史科が新設された⁽¹⁸⁾。地理歴史科は世界史を必修科目とし、歴史教育を大変重視するようになった。「世界史 A」の学習内容は4つ大項目（1. 諸文明の歴史的特質、2. 諸文明の接触と交流 3. 19世紀の世界の形成と展開、4. 現代世界と日本）で構成されているが、そのうち2つが近現代史であり、「日本史 A」は日本の原始・古代から近世までを概観し、近代社会が成立・発展する過程における国際環境との関連に留意しながら理解できるように内容が構成され、一貫して主題学習を行うようにしている。つまり、「世界史 A」と「日本史 A」は、これまでの通史的な教科書とは異なり、近現代史を中心としたものである、という。また、分析の対象となった教科書は、「日本史 A」が採択率上位7社、「世界史 A」が同11位までの中から7社が選ばれて

いる⁽¹⁹⁾。これから、『日中教科書の分析』が指摘する「日本史 A」に記述されている日韓関係史の問題点を時代順に取り上げていくことにしよう。

1) 古代史の問題点

古代の日韓（日朝）関係史において『日中教科書の分析』が指摘する主な点は、韓国史において最初の国家が古朝鮮であるにもかかわらず、「日本史 A」のはじめに朝鮮が登場するのは、漢が朝鮮に設置した郡県制であること、依然として任那日本府説にもとづいた記述が行われている、この2点である。これらのことは、「結果的に韓国史の上限を引きずり下ろし、韓国の歴史がはじめから中国の支配を受けていたかのように暗示している」⁽²⁰⁾という。

古朝鮮は、韓国の高等学校国史（韓国史）教科書⁽²¹⁾に紀元前2333年に成立し、その支配地域が遼嶺地方から韓（朝鮮）半島まで及んでいたことが記述されている。さらに、古朝鮮の根拠を琵琶形銅剣の分布にもとめていることや、古朝鮮の建国の根拠の一つとして壇君神話を紹介していることから、古朝鮮のことは韓国国民に広く知られているだろう。最近、日本で発行された韓国史の本では、壇君神話が13世紀に成立した『三国遺事』と『帝王韻記』に収録されているものであり、壇君の建国神話を「もとは平壤地方に伝わった固有の信仰であろうが、仏教のおよび道教的要素が含まれ、また熊をトーテムとし、シャーマニズム的な面も浮かがる複合的な神話で、かなり整合性につくりあげられたかたちになっている。その民族性をうかがうには、有効かもしれないが、それをとおして、歴史的事実を追究するのは容易ではない。」⁽²²⁾といている。おそらく、「日本史 A」が古朝鮮のことを記述しないのは、このことによるのだろう。

「日本史 A」では任那日本府の設置のことは記述していないが、大和政権が朝鮮半島に勢力を伸ばし、6世紀に新羅が伽耶（任那）を支配下においたので、大和政権は朝鮮半島南部での勢力を失ったことを記している。このことから、『日中教科書の分析』は、韓（朝鮮）半島の南部が大和政権の植民地であったことを間接的に明らかにしているという。また、当時の大和政権が朝鮮半島に勢力をもっていたという根拠になっている広開土王碑文の解釈についてさまざまな論があることや、日本書紀の記述内容についてその信憑性に疑いがあることを紹介している。さらに、約200年間も倭（大和政権）が韓半島の南部を支配しているのに、韓国側の記録や立証しうる遺物や遺跡が全くない、日本列島は統一政権が形成されていないにもかかわらず海を越えて植民地経営が可能か、考古学研究成果によれば伽耶は倭より約半世紀前に先進文化を構築していたのに、倭が伽耶を支配できるのか、と4つの疑問を呈している⁽²³⁾。

かつて日本の古代日韓関係史では、大和政権は4世紀後半に百済の要請を受けて百済・新羅を服属させ、金官（慶尚南道金海）に任那日本府を設置したが、新羅の金官占領（538年）、安羅占領（562年）によって任那の支配が終了した、といわれていた。近年の研究では、大和政

権の朝鮮半島支配を示すとされていた史料(広開土王碑・宋書倭国伝・日本書紀の任那日本府)は、支配の実態を示さないことが明らかになり、大和政権の朝鮮半島出兵は、緊迫した情勢下にあった百済や伽耶諸国との軍事的提携によるものであった、と理解されている⁽²⁴⁾。

2) 中世の問題点

『日中教科書の分析』では、「日本史 A」における中世の日韓関係史は比較的客観的であるが、倭寇に対して歴史的事実に対して歪曲した視角があるという。それは、朝鮮の倭寇征伐と倭寇の侵略性に関したものであるという。前者の例として、「明と同様、倭寇に手をやいた朝鮮は、1419年に倭寇の根拠地として考えた対馬を攻撃した(応永の乱)。」、「1419(応永26)年、朝鮮は倭寇の根拠地と考えていた対馬を攻めたが(応永の乱)、……」、「また1419年には倭寇の拠点とみられた対馬を攻撃した(応永の外寇)」という「日本史 A」の記述に対して、この年は李從茂が対馬征伐を断行し、対馬領主の降伏状を手に入れたにもかかわらず、まるで対馬が倭寇の根拠地でないのに朝鮮が侵略したような記述をしている。対馬を倭寇の根拠地と記述している教科書は1つしかなかったともいう。後者については、倭寇を「外交と貿易の関係で、武力が順調にいかなかった場合におきた問題」とし、倭寇の侵略性を隠蔽している教科書がある。さらに、倭寇の構成員に「高麗の被差別民」と「中国人たち」なども参加した反国家的な集団であったといい、まるで倭寇が海賊ではなく、封建社会の抑圧に対する反国家的なもののように歪曲をしている⁽²⁵⁾と指摘する。

韓国の高等学校国史教科書は、「日本及び東南アジアとの関係」という見出しで、倭寇についてつぎのように記述している。

朝鮮王朝は明と女真ばかりでなく、日本と東南アジア地域とも人的、物的交流を活発に行なった。高麗末期以来、倭寇の侵略がやまなかったため、朝鮮はこれを追い払うために水軍を強化し、性能の優れた兵船を大量に建造し、火薬武器を改良して国防を固めた。こうして世宗時代には200余隻の艦隊を動員して、倭寇の巢窟である対馬島の討伐もした。朝鮮の国力と国防力が急速に強化され、一方では日本内の政治的混乱が収拾されて、倭寇の侵略は目立って少なくなった。

倭寇を操った日本の封建領主たちは掠奪が難しくなると、交易を懇請してきた。朝鮮はこれを契機にいわゆる交隣政策を用いて癸亥約条を結び、制限付きの朝貢貿易を許した。こうして日本の歳遣船が往来して交易が行なわれた⁽²⁶⁾。

近年の倭寇の研究は、日本では「環日本海地域」「環シナ海地域」という国境を越えた「地域」の具体性を検証するようになった。その中には、済州島を14世紀中ごろに発生した大規模

な倭寇の実態が高麗・朝鮮人を主体とする日本人との連合の結節点としたり、対馬の海人を倭寇の主力であったとする研究がある。また、対馬の島民が漁業や海獣皮をめぐって朝鮮・女真・日本の海人と交流があったことも明らかにされている。韓国では、倭寇が韓国と中国沿岸で盗賊行脚をしている日本人海賊集団の総称として使われている中で、日本の学会の研究動向に刺激を受けて、倭寇の民族構成について研究が新しく進められている。しかし、大方は日本の学界のような研究傾向については否定的な見解を持っているのが事実であるという⁽²⁷⁾。

このほか、朝鮮の国号を李氏朝鮮と表記する「日本史 A」もあるが、この呼称は朝鮮王朝の伝統性を否定し、植民地統治を合理化するためにつくりだした用語であり、歴史と伝統を認める意味からも李氏朝鮮を朝鮮と正しく表記しなければならないという⁽²⁸⁾。

3) 近世の問題点

「日本史 A」の近世では、壬辰倭乱（文禄の役）と朝鮮通信使の役割の評価が十分でないと指摘されている。『日中教科書の分析』では、壬辰倭乱の原因を「豊臣秀吉の妄想に近い領土欲と全国統一後、地方勢力家である大名たちの軍勢力を抑え、領土拡大でかれらの不満を解消させるものであった」と捉えているが、大部分の「日本史 A」は明の征服のために朝鮮に道を借りる、という記述である。文禄の役を展開過程で朝鮮の義兵や水軍の活躍を「日本史 A」に記述するようになったが、すべての「日本史 A」が秀吉の死によって終戦の契機となったと記述している。文禄の役後、朝鮮の人的・物的被害状況を扱う教科書はほとんどなく、略奪された活字・絵画・書籍や捕虜として引っ張られていった有名な学者・活字印刷工・陶磁器技術者によって学問、印刷文化、陶磁器文化が発展したことを記述しているものはわずか 2 冊だけだという⁽²⁹⁾。

韓国では文禄・慶長の役を倭乱といい、高等学校国史教科書は倭乱を 5 つの小項目で構成し、その記述は詳しい。小項目「壬辰倭乱の勃発」では、この乱がおきた韓国側の背景を、16 世紀にはいって社会的な混乱により国防力が弱体化して倭寇の騒乱が絶えず生じたが、積極的な対策が講じられなかったという。そこに戦国時代の混乱を收拾した豊臣秀吉が、「国内政権の安定のために、不平勢力の関心を外に集めると同時に自らの征服欲を満足させるために朝鮮と明に対する侵略を準備した」とする。つづいて「水軍の勝利」と「義兵の抗争」の小項目で水軍と義兵の勝利によって倭軍（日本軍）の撃退に至る戦乱の詳しい状況を紹介し、「倭乱の克服」で戦乱の長期化によって明に援軍を要請したこと、3 年間にわたった休戦会談がおたがいの主張の違いで決裂したこと、倭軍が再び侵入してきたが朝鮮軍と明軍によって撃退したことが記述されている。「倭乱の影響」では、倭乱で勝利した理由を全国民的次元の国防能力が日本を凌駕し、文化的な優越感と自発的な戦闘意識からなる精神力によるものだとし、乱後の影響として国内では人口の激減、民乱の勃発、国家財政の窮乏などがあり、「日本は朝鮮から

活字・書籍・絵画・陶磁器などの文化財を略奪し、多くの技術者と学者等を拉致していった。これとともに朝鮮の性理学も伝えられ、日本の文化発展に大きな影響を及ぼした」と記述している⁽³⁰⁾。

豊臣秀吉の朝鮮侵略の背景について日本では、未だ研究者間で多様な理解がなされている。戦前から専制君主化した秀吉の東アジア統一を目途とした名誉欲に主因があるという説があるが、戦後は民族統一、貿易拡張＝重商主義政策、大名統制の強化、兵農分離の完成などの観点から議論が出されている⁽³¹⁾。日本史の教科書に取り入れられているのは、豊臣政権の国内矛盾を海外に向けて政権の安定をはかったという説、もしくは東アジア世界の新情勢への対応として朝鮮侵略を位置づけようとする説、両説の併記などである⁽³²⁾。

『日中教科書の分析』では、朝鮮通信使の問題点は大部分の「日本史 A」が朝鮮と日本の間に国交が再開された事実を平面的に記述しているので、通信使が日本に与えた文化的・経済的影響を省略し、まるで幕府の権威が高いので朝鮮が自発的に通信使を送ったように表現していることである。朝鮮通信使を派遣した背景と過程、日本に与えた影響などを比較的客観的に記述しているのは1冊だけであるという。

朝鮮通信使は、韓国の高等学校国史教科書の小項目「日本との関係」（中項目「対外関係の変化」）につきのように記述されている。

壬辰倭乱をきっかけに朝鮮と日本の外交関係は断絶していた。したがって、日本は経済的に困難に陥った。ために戦乱後成立した日本の徳川幕府は、先進文物を受け入れるために、対馬島主をとおして交渉を許可するように朝鮮に懇請した。朝鮮では日本が犯した誤りを恨みながらも、建国以来の交隣政策の原則に照らし、制限された範囲内での交渉を許した（1609年、己酉約条）。そうして富山浦に再び倭館が設立され、そこで日本人は米、木綿、人参などを求めていった。

また、日本は朝鮮を文化の先進国と考え、使節を派遣するよう要請してきた。これに対し、朝鮮では通信使を派遣したが、その一行はおよそ400余人になり、国賓として待遇を受けた。日本は通信使の一行をとおして先進学問と技術を学ぼうと懸命であった。したがって、通信使は外交使節としてだけでなく、朝鮮の先進文化を日本に伝播する役割も果たした⁽³³⁾。

朝鮮通信使に関する韓国の高等学校国史教科書の記述は、『日中教科書の分析』が指摘する観点で行われている。しかし、通信使が日本にもたらした経済的・文化的な影響を示す具体的な記述はない。近年、日本での近世史における日韓関係史の研究で気づくことは、アジアの中の日本・朝鮮という観点が共有されるようになったこと、日韓の研究者の交流と情報交換が行

われていること、壬辰倭乱（文禄の役）や朝鮮通信使、幕末・明治初年の日韓関係などの研究が進化し、国家を相対化しようとする問題関心が認められることである⁽³⁴⁾。このなかで、朝鮮通信使の研究は、朝鮮通信使が立ち寄った各地に残る文物、朝鮮通信使の行列絵巻・屏風・絵馬などをとおして朝鮮通信使の事跡や信使迎接の実際を明らかにしている⁽³⁵⁾。

3

「日本史 A」は、1989年3月に発表された学習指導要領の改訂にもなって誕生した週2時間用の近現代史を中心とした教科書である。したがって、これまでの「日本史 A」と比べて、前近代史の記述は十分ではない。高校生が使用する日本史の教科書には従来の通史を踏襲した「日本史 B」（週4時間用）があり、記述内容も豊富であり、採択数は「日本史 A」よりも多い。しかし、『日中教科書の分析』が「日本史 A」の記述に指摘する問題点の多くが「日本史 B」にもあてはまる。

『日中教科書の分析』では、望ましい「日本史 A」の記述として、韓（朝鮮）半島にも旧石器時代から人が住んでいたことや最初の国家である古朝鮮の実態を認定して、韓国の青銅器文化が日本の青銅器文化に影響をあたえたことを明らかにすること、としている⁽³⁶⁾。これらは、韓国の国史教科書にも記述されていることでもある。「日本史 B」でも、青銅器文化の影響は詳しく触れていないし、日本の朝鮮古代史研究の影響か、古朝鮮の記述はない。日朝関係史において記述が不十分なために誤解を与えることを避けなければならないが、紀元3世紀の朝鮮半島の情勢を記述するときに旧石器時代までさかのぼることが必要なのか、一考を要するだろう。

また、「日本史 B」でも1419年、朝鮮の対馬攻撃（応永の外寇）を‘倭寇の根拠地と考えていた’と記述している。この記述の前に倭寇の根拠地として対馬・宍岐・肥前松浦をあげるので、これを読む高校生は『日中教科書の分析』がいうように‘根拠地でないのに朝鮮が対馬を侵略した’かのように捉えることはない。さらに、「日本史 B」では研究成果をもとに、倭寇の活動を日本人が中心であった前期（14～15世紀）と中国人が中心であった後期（16世紀）に分けて記述している。「日本史 A」にはこの点が脱落していたので、『日中教科書の分析』では倭寇の性格を封建国家の抑圧に反国家的なようなものとして捉えたのかもしれない。

一方、韓国の国史を担当する教師から、韓国の教科書は、高麗末・朝鮮初期の倭寇に関して被害者意識の水準を超えることができてないし、倭寇の主体に対して敵対感を表した叙述ではないかといっている⁽³⁷⁾。日本でも日本史を担当する教師が教科書の記述を絶対視して、教科書に不足する事実を補足することではない、教科書の検討が必要だと思う。

また、人名や地名など固有名詞は原則として現地主義が採用されている。「日本史 A」では、

李舜臣が建国した朝鮮を‘李氏朝鮮’と記述しているのは6冊中3冊であったが、「日本史B」では1社をのぞいて「朝鮮」、「朝鮮国」と記載している。

近年、日本史の教科書は、豊臣秀吉の朝鮮侵略を記述する小項目の名称が「秀吉の対外政策」から「秀吉の対外政策と朝鮮侵略」と変更されたり、分析の対象となった「日本史A」には使用されていないが、文禄・慶長の役に韓国式の呼称である「壬辰・丁酉倭乱」を加えるものもでてきた。しかし、秀吉の朝鮮侵略の原因や日本軍の撤退の理由を「日本史A」と同じくする「日本史B」は半数を占めるという⁽³⁸⁾。これでは、「日本史B」も文禄・慶長の役が秀吉の一方的な侵略戦争であったことや朝鮮の民衆の抵抗が正しく評価できない。また、『日中教科書の分析』には、「日本史A」のコラムに記載されている慶長の乱の「耳塚」について、事実を巧妙に歪曲しているという指摘がある。その理由を、耳塚が「朝鮮と明の軍人、はなはだしきは善良な庶民の耳と鼻を切って戦功としたものを集めて埋めたものなのに、彼らの慰霊碑としている」⁽³⁹⁾という。耳塚を掲載している「日本史B」もあるが、それには「朝鮮から戦功を示すために送られてきた鼻は、戦闘とは関係のない民衆のものも多く含まれている。耳塚はそれをおさめ、犠牲者を供養するためにたてられた。」⁽⁴⁰⁾と記述している。このように書けば、上記のような誤解は生じないだろう。

『日中教科書の分析』では、朝鮮通信使を派遣した背景と過程、日本に与えた影響などを比較的客観的に記述している「日本史A」は1冊だけという。「日本史B」でも対馬の宗氏を通じて日朝との国交回復交渉が進められ、將軍の代替わりごとに朝鮮通信使が派遣されたことは記述されているが、秀吉の朝鮮侵略から国交回復までの過程と、回答兼刷使と朝鮮通信使を区別して記述しているものは1冊しかない⁽⁴¹⁾。さらに、経済に関することは、己酉約条にもとづいて朝鮮と宗氏の間で交易が行われたことが江戸時代初期の外交のところに記述されているが、文化に関することは、徳川家康に抱えられた藤原惺窩が朝鮮朱子学に影響を受けたこと、李參平が有田焼（伊万里焼）をはじめたことぐらいしか記述されていない。

おわりに

かつて、学習指導要領の改訂に基づいて「日本史B」の教科書が誕生したとき、改訂以前の「日本史」教科書と比較検討したことがある。比較検討の対象としたのは、5社の教科書に書かれている「秀吉の朝鮮侵略」と「朝鮮通信使」だけであったが、生徒が「日本史B」で隣国との国際関係を学ぶとき、旧版の教科書よりも理解しにくい教科書があることを指摘した⁽⁴²⁾。5社の教科書を検討するとき国際化の視点はあったが、それは、おもに‘日本の高校生が日韓関係を理解するため’という視点であった。今回、「日本史A」を対象とした『日中教科書の分析』を取り上げてみると、前近代の日韓関係史の問題点が「日本史B」にもある

ことがわかっただけでなく、韓国側からみる韓日関係史の一端をみることもできた。さらに、韓国の高等学校国史教科書にも『日中教科書の分析』で指摘されている「日本史 A」の問題点と同様な観点があることもわかった。

現在、日本と同じ時期に韓国でも教育改革（第7次教育課程）が進行している。2002年3月には、新しい国史教科書が韓国教育人的資源部（旧教育部）から発行されている。『日中教科書の分析』が指摘する「日本史 A」近現代の問題点と新しい国史教科書の紹介ができれば、日韓関係史の問題点の所在がよりはっきりすると思われるが、今後の課題といたしたい。

注

- (1) 「日本の中学校歴史教科書 韓国関連内容修正要求資料」（2001年5月8日）によれば、扶桑社の歴史教科書の歴史認識の問題は、つぎのとおりである。
 1. いわゆる‘任那日本説’に基づいている。
 2. 日本の歴史を美化するために韓国の歴史を貶めている。
 3. 日本軍による軍隊慰安婦の強制動員事実を故意に欠落し、太平洋戦争当時の人倫に悖る残虐行為の実態を隠蔽した。
 4. 両国の間で発生した事件の責任の所在を曖昧にしている。
 5. 日本が韓国など他国に及ぼした被害を縮小または隠蔽した。
 6. 植民地支配に関する反省がない。
 7. 日本が隣国と平和に交流協力してきた事実を軽んじた。
 8. 人種主義の観点が色濃い。
 9. 学術研究の成果が十分に反映されていない。
- (2) 中国政府の歴史教科書修正要求「八項目」（勝岡寛次『韓国・中国「歴史教科書」を徹底批判する一歪曲された対日関係史一』小学館、2001年8月）。
- (3) 「アジアからの反応」（小森陽一・坂本義和・安丸良夫編『歴史教科書 何が問題か—徹底検証 Q & A』（岩波書店、2001年12月、234～236ページ）。
- (4) 同上書、237～238ページ。
- (5) 村上義雄編『天皇の教科書』（晩聲社、1986年12月）209～210ページ。
- (6) 同上書、208～209ページ。
- (7) 在日本大韓民国内居留民団中央本部『資料 韓国国史編纂委員会の日本教科書韓国関係内容分析』（1982年9月）によれば、分析対象となった教科書16冊の内訳は、日本史9冊、世界史5冊、現代社会2冊であった。
- (8) 刊行された報告書の書名（発行年）は、つぎのとおりである。『韓・日歴史教科書内容分析—相互関連内容を中心として—』（1982年）、『日本の世界史教科書の叙述傾向分析』（1984年）、『日本の社会科学教科書にあらわれた韓国関連内容変化分析』（1991年）、『日本・中国の中等学校歴史教科書の韓国関連内容分析』（1999年）。ただし、『日本・中国の中等学校歴史教科書の韓国関連内容分析』（1999年）以外は未見である。
- (9) 『日本・中国の中等学校歴史教科書の韓国関連内容分析』の巻頭言。以下、引用文でとくにことわらない場合は、同上書からの引用である。
- (10) (9) に同じ。
- (11) 7～8ページ。
- (12) 8ページ。
- (13) 『新世界史』（山川出版）、『高校世界史』（実教出版）、『高校世界史』（第一学習社）、『高校世界史』（清水書院）、『詳説日本の歴史』（自由書房）、『日本の歴史と世界』（清水書院）、『高校日本史』（実教出版）。
- (14) 8～9ページ。
- (15) 『新選世界史』（東京書籍）、『詳説世界史』（山川出版）、『新世界史 B』（第一学習社）、『世界の歴史』

- (山川出版),『詳説日本史』(山川出版),『新日本史 B』(自由書房),『新日本史 B』(第一学習社),『新日本史 B』(実教出版)。
- (16) 10～11ページ。
- (17) 11ページ。
- (18) 『日本・中国の中等学校歴史教科書の韓国関連内容分析』では、地理歴史科の新設は、さまざまな要因が作用した結果であるとして、つぎの4点にまとめている。1番目に、日本の世界的な地位向上によって自尊意識が強くなり、アメリカ合衆国の強圧によって無理やりに受け入れてきた社会科について拒否感が急に強くなったことである。2番目に、学問系統から地理・歴史が社会科と異なる科目(道徳・社会・倫理・経済・政治など)と統合して教えるのが難しいことである。3番目に、日本はすでに民主主義を達成させたので、民主主義の実現を目標とした社会科の役割は終わったということである。4番目に、高等学校で世界史を必修科目として指定するためには、歴史を社会科から分離・独立させことである(20ページ)。
- (19) 分析の対象となった「日本史 A」と「世界史 A」の書名(出版社)はつぎのとおりである。
『現代の日本史(改訂版)』(山川出版),『日本史 A』(東京書籍),『新日本史(改訂版)』(清水書院),『日本史 A』(山川出版),『明解日本史 A』(三省堂),『高校日本史 A』(実教出版),『新日本史 A』(桐原書店),『世界史 A』(東京書籍),『現代の世界史(改訂版)』(山川出版),『世界史 A』(実教出版),『新世界史 A』(清水書院),『明解世界史 A』(三省堂),『新日本史 A』(桐原書店),『高等学校世界史 A』(第一学習社)。
- (20) 47ページ。
- (21) 大槻 健・君島和彦・申奎燮訳『新版 韓国の歴史—国定韓国高等学校歴史教科書—』(2000年4月,明石書店)41～42ページ。
- (22) 武田幸男編『朝鮮史』(山川出版社,2000年8月)27ページ。
- (23) 55ページ。
- (24) 山崎雅彦「古代日韓関係史に関する研究」(歴史教育研究会・編『日本と韓国の歴史教科書を読む視点』梨の木舎,2000年6月所収)。
- (25) 67ページ。
- (26) 『新版 韓国の歴史—国定韓国高等学校歴史教科書—』208ページ。
- (27) 楠木武「中世日韓関係史に関する研究」(『日本と韓国の歴史教科書を読む視点』所収)。
- (28) 68ページ。
- (29) 73ページ。
- (30) 『新版 韓国の歴史—国定韓国高等学校歴史教科書—』209～213ページ。
- (31) 煎本増夫「統一政権」(吉田晶 他編『日本史を学ぶ3 近世』有非閣,1976年7月)。
- (32) 田中暁龍「日韓両国教科書での近世史のえがきかた」(『日本と韓国の歴史教科書を読む視点』所収)。
- (33) 『新版 韓国の歴史—国定韓国高等学校歴史教科書—』273～274ページ。
- (34) 浅倉有子「近世日韓関係史に関する研究」(『日本と韓国の歴史教科書を読む視点』所収)。
- (35) 辛基秀・仲尾宏編『大系 朝鮮通信使』(全8巻,明石書房,1993年1月～1996年8月),上田正昭編『朝鮮通信使』(1995年5月)など。
- (36) 48ページ。
- (37) 玄明詰「高校国史教科書の近世韓日関係史叙述」(『日本と韓国の歴史教科書を読む視点』所収)。
- (38) 前掲田中暁龍論文。
- (39) 73～74ページ。
- (40) 『日本史 B 新訂版』(実教出版)153ページ。
- (41) 『詳解日本史 B』(三省堂)。
- (42) 藤田昭造「教科書に見る‘国際化’の動向」(『明高研叢』第8号,1997年)。